

様式第2号（第8条・第9条関係）

令和4年11月30日

白老町議会
議長 松田 謙吾 様

白老町議会産業厚生常任委員会
委員長 広地 紀彰 印

派遣結果報告書

| | |
|-----------------|--|
| 日時(期間) | 自 令和4年11月 7日(月) 至 令和4年11月10日(木) (3泊4日) |
| 目的地 | 島根県雲南市 コミュニティナースカンパニー(株) 島根県邑南町 島根県浜田市 |
| 派遣者 | 委員長 広地 紀彰 副委員長 森 哲也 委員 久保 一美、貳又 聖規、 西田 祐子、及川 保 長谷川 かおり |
| 調査事項 | 「人材育成や確保による3連携の充実と将来を据えた産業の振興」について |
| 視察の成果 (具体的に) | 別紙に記載 |

①島根県雲南市（コミュニティナースの取り組みについて）

・「コミュニティナース」とは

職業や資格ではなく実践のあり方であり、「コミュニティナーシング」という看護の実践からヒントを得たコンセプトである。

地域の人の暮らしの身近な存在として、「毎日の嬉しいや楽しい」を一緒につくり、「心と身体健康と安心」を実現するため、医療職に限らず、各々の専門性を活かしながら中長期的視点で自由で多様なケアを実践するものである。実践の中身や方法はそれぞれの形があり、100人100通りの多様な形で社会に広がり始めている。

・取り組み内容

コミュニティナースカンパニー（株）は「世界でいちばん つながるしあわせ にあふれるまち」を目指して、島根県雲南市を拠点に、「病になることを防ぎ、元気な暮らしを続ける環境、仕組みが不足している」（病気になってはじめて医療介護専門職のサービスを受けることができ、自らの手でより健康・幸せになっていくための社会システムとしては不十分）という社会課題の解決のためには「まちの中にこちよい予兆検知の担い手を増やす」ことが必要であるという考えのもと、「コミュニティナースの発掘・育成」、「コミュニティナーシングが提供される事業モデルの開発・支援」という育成と事業化の2つの軸で運営している。

医療職やそうでない方もコミュニティナースとして地域に溶け込み、地域住民と肩肘を張らない関係を築いて、顔の知れた者同士の普段の何気ない会話やコミュニケーションの中で健康相談につなげたり、健診の受診率向上や早期の病院受診を促したりしている。

コミュニティナースの養成講座を経て現在は全国各地に広がりを見せ、多種多様な活動が展開されている。

一方でコミュニティナースとして生計を立てられる仕組みが必要であり、コミュニティナースカンパニー自らモデル事業を開発しているが、それにどのような価値があるのかを定量的に示せなければ社会に実装するには難しく、事業モデルの調査研究にも取り組んでいる。

・委員会所感

本視察前に、町内で活躍するコミュニティナース2名と委員会分科会にて意見交換の場を持ったうえで本視察に臨んだが、今回、直接現場に赴く事でコミュニティナースの中心にある拠点の熱量を肌で感じ取るとともに、その実践を学ぶ中で、白老町におけるコミュニティナースの可能性を見出すことができた。コミュニティナースの取組は地域のニーズに合わせ柔軟に活動ができ、地域包括ケアシステムを構築する上で欠かせない存在であると感じた。

一方で発祥の地である雲南市でのコミュニティナースの認知度でも約 20%であり、浸透率に課題があると感じた。町内への制度周知や、地域支援員との連動など、他の専門職とのすみわけや連携が大切であると考えた。そのためにも、行政の支援が必要ではないかと考える。

また、活動は、町内会や老人クラブ、高齢者大学など生活に寄り添った場が多く、小さなサロンが望ましいのではないかと感じる委員の意見もあった。さらに、活動者側の体制強化として、法人化の必要性も考慮すべきではないかとする意見も出された。

今後、町内で活躍するコミュニティナースの皆さんや関係者との意見交換を重ねつつ、町民の福祉向上につながる政策提言を図りたい。

②島根県邑南町（日本一の子育て村について／A級グルメ構想について）

邑南町の人口は 1985 年の 15,895 人をピークに減少に転じ、平成 16 年には 2 町 1 村が合併したが人口減少に歯止めが掛らず、町の維持への危機感から、人口減少対策として、「攻め」と「守り」の 2 つの事業を主な柱とした移住・定住施策に取り組んでいる。

《攻めの A 級グルメ構想》

「食」と「農」を切り口とした町づくりを推進する邑南町のキャッチフレーズとして「A 級グルメのまち」を商標登録し、優れた食材や生産者への誇りも込めたネーミングで町全体をブランド化し、認知度やイメージ向上につなげている。

邑南町で生産される良質な農林水産物を素材とする「ここでしか味わえない職や体験」を A 級グルメと称して①「食」関連産業の振興と雇用機会の拡大、②観光・交流人口の拡大と定住人口の増加、③農林水産物の付加価値の向上と販路拡大、④町民所得の向上を目指し、平成 23 年から 27 年の 5 か年で「食と農に関する 5 名の起業家輩出」、「定住人口 200 名の確保」、「観光入込客数 100 万人の実現」を数値目標とした農林商工等連携ビジョンを策定した。

町営で地産地消の高級イタリアンレストランを開設し、一流シェフによる料理の提供や料理人の卵の受入れと育成、「食の学校」として町内食材を活用した商品開発やシェフによる子ども対象の料理講座、郷土料理の研究・伝承などに取り組み、農林商工等連携ビジョンの目標達成状況としては定住者が 240 名、観光入込客数は目標値に届かなかったものの 92 万人、起業家数は 43 人と大きな成果となり、各種メディアにも取り上げられたことで町の知名度向上にもつながった。

《守りの日本一の子育て村構想》

全国的に急速な少子高齢化と子育てにおける不安や孤立感に悩む保護者の増加、家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充実など、様々な課題があるが、子どもたちの育ちの支援や親の子育ての不安へ対応する子育て世帯の定住環境づくりを目指す構想を策定し、「地域で子育て」をキーワードに住民、地域、行政が一体となった取り組みを意識して事業展開をしてきた。

医療、保健、福祉、就労、教育、生活環境など様々な分野において施策を展開しているが、目玉施策として「0歳から中学校卒業までの医療費を無料」、「第2子目以降の保育料完全無料」に加え、保育所の完全給食制や安心な医療体制として公立邑智病院では24時間の救急受付対応をしている。

本病院は9つの診療科目があり、小児科医・産婦人科医が常勤しているため、安心して出産できる医療体制を確立している。

また、町内唯一の高校を存続するため、定期券の購入女性や通学支援便の運航、現役東大生による補修授業などの取り組みをすることによって令和2年度以降は志願倍率が3年連続で1.0倍以上となっている。

構想スタート後はこれらの取り組みを経て2013年から3年連続で人口が社会増となり、15歳未満人口の将来予測も減少が緩やかになっている。

しかしながら、本構想スタート後、他の自治体においても子育て支援や定住施策が充実してきたことや子どもの高校進学や卒業のタイミングでの転出も多く、次世代を担う子どもたちも住みやすさを実感でき、将来もこのまちで住み続けたいと思える子育て・子育て環境と住み続けられるまちを作っていくことがこれからの課題となっている。

・委員会所感

攻めの「A級グルメ」、守りの日本一の子育て村構想、いずれも、危機意識を役場全体で共有し、新たな挑戦に果敢に取り組んだことが、地域に活力を生む結果となって表れたのではないかと感じた。

「A級＝永久」は100年先の子どもたちに伝えられる邑南町の食文化を誇りに思ってもらい、定住人口の促進に繋げ邑南町の活性化になるという政策見地から創出された事業である。この構想実現にあたっては、地域おこし協力隊の活用と地元の矢上高校産業技術課の参画があり、若者の力・ブランド力・雇用創出・起業家育成の観点で事業を行っているのが印象的であった。

日本一の子育て村構想では、赤ひげバンク等を通じた医師確保や学校の存続が、「子育てしやすいまちづくり」という政策に貫かれている。医師確保は病院が、学校は教育委員会が、という縦割りではなく、子育てというキーワードで横断的に施策が展開されていることに着目すべきと考える。少子高齢化で各自治体が子育て支援に取り組んでいるが、移住定住に繋げる為には担当課の垣根を超えて横断的に取り組んでいく事が重要であると感じた。

また、このような構想は、中・長期的な計画に進めるべきと考えた。邑南町では、計画策定にあたって問題・課題を抽出して順次事業を拡大していき、最終的に「日本一の子育て村」の実現を目指している。また、こうした観点から、統廃合を進めず、学校の重要性、高校のありようや将来像をしっかりとって、子育てしやすさ、という理念を貫徹されていることも、白老町においても着目すべきと考える。

③島根県浜田市（シングルペアレント介護人材育成事業について）

浜田市の人口はピークだった 1955 年頃には 9 万人を超えていたが、以降、急激に減少に転じ、2005 年には 63,046 人、2015 年には 58,120 人と大幅に人口が減少しており、「人口減少対策」が最大の課題となっている。

また、平成 26 年には日本創生会議から、2010 年から 2040 年の 30 年の間に 20～30 代の女性が半減する「消滅可能性都市」にも指定された。

平成 26 年 8 月には、女性の意見を市政に反映させるために女性職員によるプロジェクトチームを設立し、定住人口増加に向けて女性の視点からの施策の提案を受け、その中にひとり親の支援を内容とする提案があった。

本事業は、全国的に母子家庭が増えていること、母子家庭の就業状況としてパート・アルバイトが多いこと、浜田市において介護人材が不足していることを背景に、ひとり親（性別不問）が浜田市に移住して介護事業所で研修を受けつつ勤務するというスキームにより、ひとり親の支援、定住人口の増加、介護人材の確保という 3 つの課題に対応できるものである。

本事業に係るひとり親への支援概要は以下のとおりである。

- 給 与 月額 15 万円以上の給与
 - 養育支援金 1 世帯につき月額 3 万円
 - 家賃助成金 1 世帯につき家賃月額の 1 / 2
 - 自動車の提供 中古自動車を無償提供
 - 一時金 転入時の支度金として事業所から 30 万円を支給
 - 継続就労一時金 1 年間の研修終了後に引き続き受入事業所に就労し、5 年
経過時に 100 万円を支給
 - 資格取得支援 事業所負担により介護職員初任者研修等を受講
- ※本事業に要する費用は国の地方創生推進交付金を活用

令和元年度からは、建設業、タクシー事業と介護以外にも業種を拡大し、2名が研修を開始した。

これまでの事業実績としては、平成27年の本事業開始から令和元年度までの5年間で9回の募集を行い、19人の研修生を受け入れ、子どもを含む44人が浜田市へ移住した。令和3年2月末現在、11世帯27人が引き続き在住し、中には責任ある立場での活躍を期待される方もおり、定住人口の増加と介護サービスの充実に着実に結びついている。

本事業の課題としては、夜勤の際に子どもの世話をする態勢が不十分、1年間の支援期間終了後も引き続き住み続けてもらう工夫といった研修生に対するケアや市内在住のひとり親への支援の格差など公平性の確保などが挙げられる。

・委員会所感

本視察で最も強く感じたのは、政策立案・実践までのプロセスの特長である。特に女性職員のみを構成員として政策を話し合うチーム「COCOKARA」を設立しての政策提言は、白老町においても取り入れるべきことと考える。

シングルマザーに焦点を絞り、1人当たりに対する大きな補助がある事業は効果が大きく、魅力的な事業と感じた。一方で、財源が国からの交付金から頼みであると、事業継続が不安定になるとも感じた。また、補助を受けたものと受けていないものとの軋轢が生じる可能性も感じた。町内既存在住のシングルマザーに対しても同様の施策を講じることが、ハレーションを生まない円滑な事業遂行に結実すると考える。

移住定住を進めるうえで、環境づくりの重要性を再認識するに至った。個性的な政策を打ち出す環境、それを受け入れる行政土壌、それを支えるリーダーシップと危機感共有がなせる個性が光る事業であると考えます。